令和 6 (2024) 年度 決算概要



間財政管理課 TEL21-2364 FAX22-5903

般会計

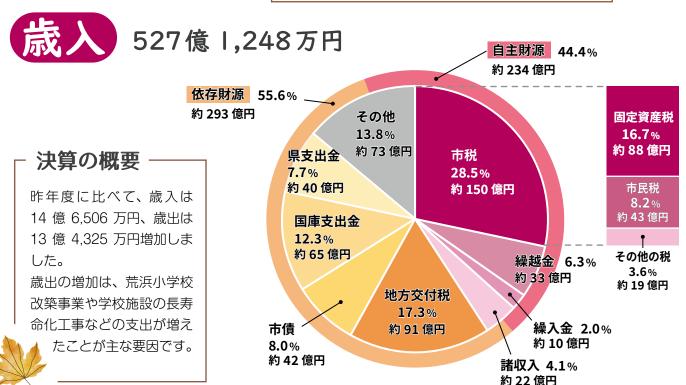
市民サービスをはじめとする行政運営の基本的な経費を経理する会計です。 ※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

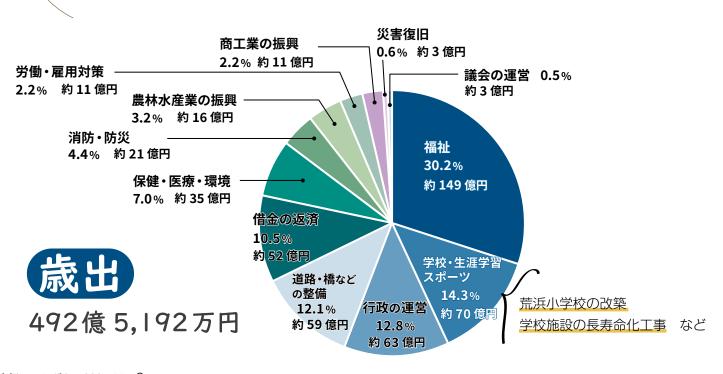
27億5,033万円の黒字です

34 億 6.056 万円 — 7 億 1.022 万円

歳入から歳出を引いた額

令和 7 (2025) 年度への繰越額







市の財政状況は健全です

社会環境の変化などに対応するため、堅実な財源の確保と効果的な事務 事業の展開に努めます。

健全化判断比率

▶ 4 指標とも国の定める基準を下回り、市財政の健全性を示しています。

	項目と説明	柏崎市の状況
実質赤字比率	標準財政規模 [※] に対する一般会計な どの実質的な <mark>赤字額</mark> の割合	該当なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の実 質的な <mark>赤字額</mark> の割合	該当なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計な どの実質的な借入金返済額の割合	柏崎市 10.0% 早期健全化基準 財政再生基準 0 5 10 15 20 25 30 35 (%)
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計な どの実質的な負債の残高の割合	柏崎市 9.9 % 早期健全化基準 0 50 100 150 200 250 300 350 (%)
※一体い道を決めることか/	どのようか奴弗にもはることができる収入	0.40.1#

※=使い道を決めることなく、どのような経費にも使うことができる収入の規模

数字が小さいほど、財政状況が健全です

資金不足比率

▶全ての公営企業会計で、資金不足は発生していません。

財政の自由度は?

経常収支比率は **94.5**% (県内 20 市平均 94.2%)

経常収支比率は、経常的にかかる経費(人件費・扶助費・公債費など)が、経常的な収入に対し、どのくらいの割合を占めているか示したものです。比率が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

令和 5 (2023) 年度と比較すると<mark>悪化</mark>しました。引き続き経費の削減に努めます。

財政の余裕は?

財政力指数は **0.642** (単年度) (県内 20 市平均 0.530)

財政力指数は、地方交付税(普通交付税)を配分するための指標。指数が小さいほど財政力が弱く、1を下回った場合に地方交付税が交付されます。他市に比べ原子力発電所立地に伴う市税額が多いため、県内20市中、単年度、3年平均ともに最も良い数値となっています。



特別会計

保険料や使用料など、特定の収入を特定の事業に充て、 一般会計と分けて経理している会計です。

	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	土地取得事業	墓園事業	産業団地事業
歳入	84億2,418万円	12億3,466万円	92億3,324万円	9,418万円	3,527万円	4,000万円
歳出	83億 4,505万円	12億3,340万円	89億3,546万円	9,418万円	3,225万円	4,000万円
差引	7,913万円	126万円	2億9,778万円	0	302万円	0



公営企業会計

民間企業と官公庁の経理基準 を併せ持った会計です。主に 料金収入や使用料収入で運営 しています。

区分	水道事業	下水道事業
資産	432 億 5,757 万円	828 億 6,733 万円
負債	277 億 4,752 万円	706 億 968 万円
資本	155 億 1,005 万円	122億5,765万円
企業債残高	149 億 5,967 万円	215 億 2,539 万円
当年度純利益	1 億 4,488 万円	2億 762万円





原子力発電所立地に伴う交付金などの状況

東京電力ホールディングス㈱柏崎刈羽原子力発電所の立地による主な財源は、市税(固定資産税・法人市民税・使用済核燃料税)と国や県からの交付金です。国や県からの交付金は、電源地域の振興などの目的で交付されています。

令和 6 (2024) 年度の交付金と使用済核燃料税の金額と充当事業は次の通りです。

国からの交付金 20億1,032万円

電源立地地域対策交付金 20億 I,032 万円

保育園運営事業 4億8,500万円 田尻保育園整備事業 4億 円 学校教育施設管理運営事業 3億6,000万円 元気館管理運営事業 1億8,000万円 その他事業 5億8,532万円

県からの交付金 13億2,686万円

電源立地地域対策交付金 3億8,608万円

消防署運営事業 3 億 4,608 万円 図書館管理運営事業 4,000 万円

大規模発電用施設立地地域振興事業補助金

| 億5,000万円

体育施設管理運営事業 8,000 万円 地域コミュニティ活動推進事業 5,000 万円 博物館運営事業 1,000 万円 妊婦健康診査費助成事業 1,000 万円

原子力発電施設立地市町村振興交付金

7億7,358万円

診療施設運営事業 1億5,700万円 道路新設改良事業 1億4,000万円 河川改修事業 7,000万円 その他事業 4億658万円

広報調査等交付金 I,720 万円

原子力広報・調査費 1,720 万円

使用済核燃料税 7億4,673万円

以下の事業費 35 億 3,228 万円に対し 7億4,673万円(約21%)を充当しました。

22 億 9,865 万円 ■運営的経費

●原子力関係啓発対策費

原子力安全啓発費 3.938 万円

●原子力安全対策費

原子力防災対策事業 1,432 万円 災害対策事業 2,245 万円 除雪援護事業 101 万円 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業 189万円 避難行動要支援者名簿整備事業(介護高齢課)365万円 避難行動要支援者名簿整備事業(福祉課) 22万円 介護従事者人材確保・育成支援事業 4.109万円 介護職員就職支援事業 265 万円 福祉職員支援事業 150万円 看護師就職支援事業 1.190万円 キャリアアップ支援事業 209万円 除雪オペレータ育成支援事業 24 万円 非常備消防職員人件費 917万円 消防団員報酬 3.823 万円 消防団員費用弁償 23万円 消防車両等管理費 1,926万円 常備消防施設管理費 8,925 万円 分団活動費 914万円 常備消防施設管理費 (光熱水費) 1,004万円 常備消防施設管理費 (機械・設備保守費) 2,638 万円 職員人件費 1億9,015万円

●生業安定対策費

企業立地事業	1億2,046万円
商業活性化推進事業	790 万円
柏崎産米ブランド化推進事業	1,600万円
誘客宣伝事業	5,010 万円
海水浴場安全対策費	4,292 万円



常備消防資機材整備事業

傷病や事故、火災 や震災などの発生 時に市民などの安 全を確保するた め、救急自動車1 台の更新と、はし ご付き消防ポンプ 自動車の備品修繕 を行いました。





除排雪経費

冬期間の安全で快適な道路交通を確保する ため、道路と歩道の除雪を行いました。

また、町内会 などが地域の 除雪を行う小 型除雪機の購 入に対する費 用を補助しま した。



●民生安定対策費

消融雪施設維持管理費	6,749 万円
除排雪経費 •••••••••	3億8,217万円
交通安全施設等維持事業	4,576 万円
除雪車両管理費	5,108万円
道路管理費	7,854 万円
保育園除排雪経費	173万円
病院群輪番制病院運営費	4,010万円
医療従事者確保事業	1,120万円
休日急患診療所運営費	4,162万円
病院群輪番制病院設備整備補助事業	7,170万円
東日本大震災被災者支援費	472万円

●発電所との共生

環境保全事業	6,037 万円
産学連携支援事業	84 万円
浜の活力再生プラン推進事業	34 万円
市民活動センター振興・運営事業	3,871 万円
水球のまち柏崎推進事業	1,226万円
次世代エネルギー活用推進事業	322 万円
環境共生事業	1,757 万円

●少子化対策・地域の未来を託す担い手の育成

指導補助事業	1億3,339万円
通学支援事業(小学校)	6,507 万円
通学支援事業(中学校)	4,066 万円
情報機器管理事業(小学校)	1億9,257万円
情報機器管理事業(中学校)	7,338 万円
私立保育園特別保育事業補助金	9,254 万円

12億3,363万円 ■投資的経費

●原子力安全対策費

常備消防車両整備事業	2,739 万円
• 常備消防資機材整備事業	1,442万円
消防機械器具整備事業	333 万円

●民生安定対策費

几工又足对水貝	
橋りょう震災対策整備事業	2億3,580万円
道路改良市費事業	9,425 万円
河川改修市費事業	9,473 万円
地域安全対策施設整備事業	240 万円
施設整備事業(小学校)	1億8,711万円
施設整備事業(中学校)	1億6,990万円
荒浜小学校改築事業	4億 430万円